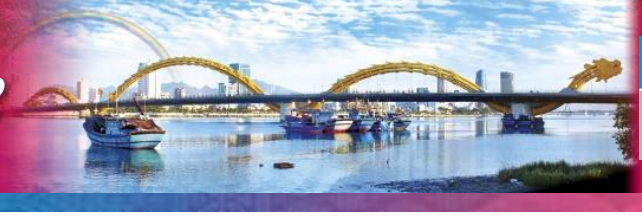


情報提供資料
作成日
2022年12月16日

2027年時点でも6%超の高成長が見込まれるベトナム経済

ベトナムは、1986年からドイモイ政策*を展開し、平均6%超の経済成長を持続

- ベトナム経済は、2020年の新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済的ショックの時期においても、プラス成長を維持しました。インドは、全土のロックダウンを行ったことにより、2020年のGDP成長率は▲6.6%となりました。
- ベトナムのGDP成長率は、2000年～2021年の平均で約6.3%と高成長しています。コロナショックから回復後の2022年～2027年の予測値は、平均で約6.7%と引き続き高い経済成長が期待されています。

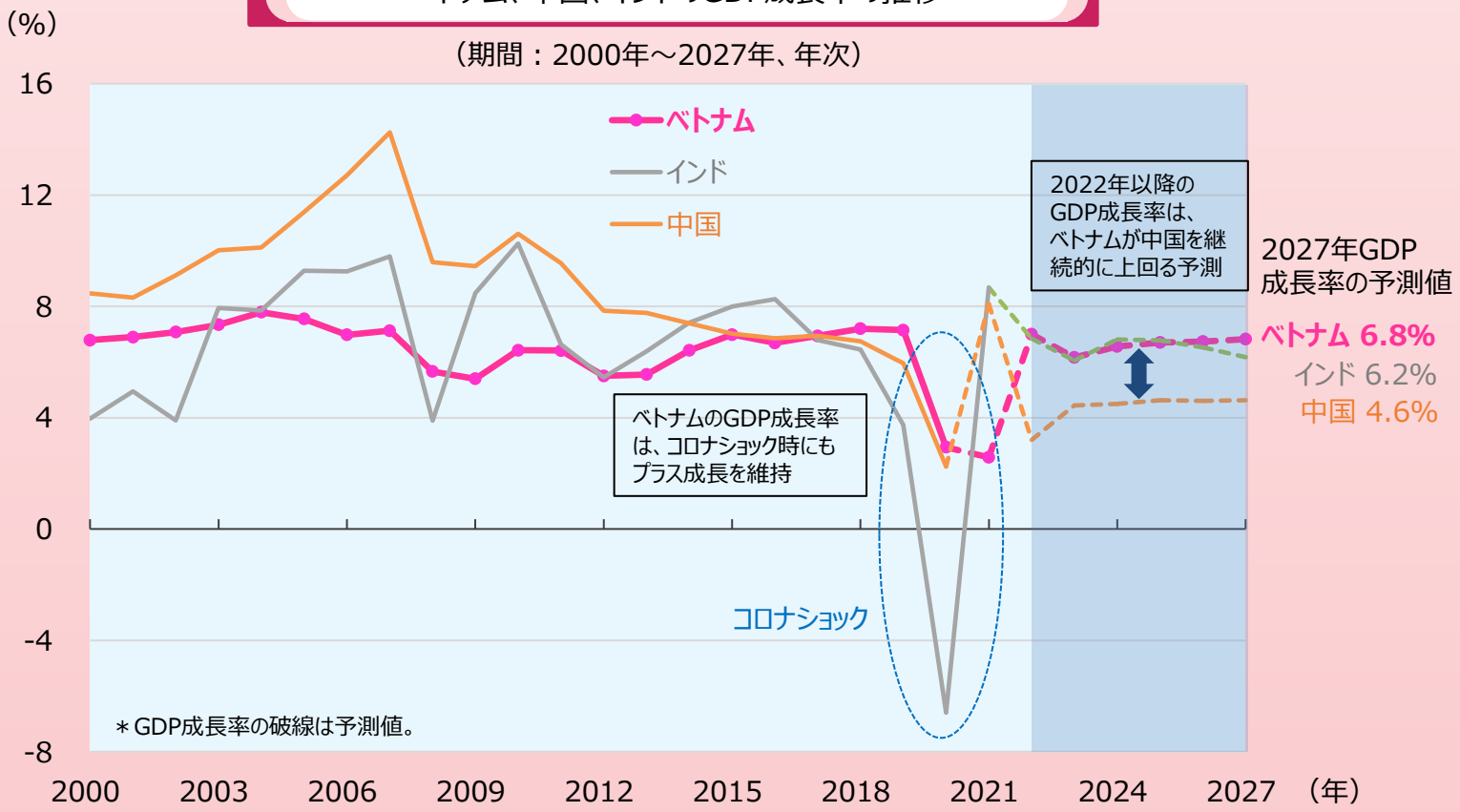
ベトナムの経済成長率は、2027年時点で6.8%の高成長予測

- IMF（国際通貨基金）によれば、2027年時点のベトナムの経済成長率は、6.8%とインドの6.2%を上回ることが予測されています。（2022年10月時点の予測値）
- ベトナムの経済成長率は、2022年から2027年まで継続的に中国を上回ることが予測されています。

＊ドイモイ政策とは、1986年にベトナム共産党で提起されたスローガンで、ドイモイとは刷新を意味し、これにより市場経済化が進展し経済が拡大しました。

ベトナム、中国、インドのGDP成長率の推移

（期間：2000年～2027年、年次）



※ベトナム、中国は2021年から、インドは2022年から予測値。
出所：IMF（国際通貨基金）の2022年10月時点のデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。ご留意事項を必ずお読みください。

<ご留意事項> ●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日時点の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権・その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会